

2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

当協会の主要業務項目である、1. 実施事業、2. 公益事業、及び3. 収益事業について、以下のとおり
に2024年度の事業の詳細についてご報告いたします。

1. 実施事業(公益目的支出)

1-1. 判例研究会

判例研究会は、座長を飯村元判事とし、ワーキンググループリーダーを高石弁護士とする、以下のメ
ンバーにより構成されるワーキンググループにより運営されています。

座長並びにワーキンググループメンバーは以下のとおりです。

(敬称略)

座 長 : 飯村 敏明
WG リーダー : 高石 秀樹
副リーダー : 船田 斉
メンバー : 加藤 実、潮海 久雄、末吉 剛、都築 英寿、古橋 伸茂

当年度も引き続きオンラインにより毎月1回(8月を除く)計画し、合計11回の開催となりました。
参加者は延べ792人で、各研究会の発表者およびテーマは以下のとおりです。

(敬称略)

回	日 付	発表者	テーマ
第230回	2024年4月25日	中村 祥二 (Markstone 知的財 産事務所、弁理士)	識別力と類否に関する近時の審決・判決の傾向 「知財高裁令和5年11月30日判決 令和5年(行ケ) 第10063号」遊 VENTURE 事件等
第231回	2024年5月29日	石津 真二 (大江橋法律事務 所、弁護士(日本/ニ ューヨーク))	後発医薬品の承認とパテントリンケージ 知財高判令和5年5月10日(令和4年(ネ)第10093号) 原審:東京地判令和4年8月30日(令和3年(ワ)第1390 5号)
第223回	2024年6月27日	竹中 俊子 (ワシントン大学 ロ ースクール、教授)	意匠の自明性に関する CAFC 大法廷判決 LKQ Corp. v. GM Global Technology Operations
第233回	2023年7月30日	多田 宏文 (大野総合法律事務 所、弁護士)	パラメータ特許と先使用権の成立範囲 一知財高裁令和6年4月25日判決・令和3年(ネ)第1008 6号一
第234回	2024年9月25日	井関 涼子 (同志社大学、教授)	医薬発明の機能的クレームと記載要件・技術的範囲

回	日 付	発表者	テーマ
			知財高裁令和 6 年 1 月 16 日判決 令和 4 年(行ケ)第 10082 号「PIVKA-II に関する抗体およびその使用」事件等
第235回	2024年10月25日	田上 彦紀 (日本知的財産協会 特許第2委員会 委員長(株式会社 日立製作所))	国境を跨いだ実施行為における発明の効果の認定について 「知財高裁令和 4 年 7 月 20 日判決 平成 30 年(ネ)第 10077 号」ドワンゴ事件 1 「知財高裁令和 5 年 5 月 26 日判決 令和 4 年(ネ)第 10046 号」ドワンゴ事件 2
第236回	2024年11月21日	松下 公一 (特許庁 国際政策 課長)	特許庁における国際的な取組について
第237回	2024年12月12日	清水 響 (知的財産高等裁判 所 第2部 部総括判 事)	特許権侵害事件に関する若干の渉外的論点について (知財高裁令和 5 年 5 月 26 日(令和4年(ネ)第 10046 号)等を題材にして)
第238回	2025年1月29日	明石 尚久 (青和特許法律事務 所、弁理士)	「化学物質発明の引用発明認定基準及び技術的範囲 5ーアミノレブリン酸リン酸塩事件 原審:東京地裁 令和 5 年 7 月 28 日判決 令和 4 年(ワ)第 9716 号 控訴審:知財高裁 令和 6 年 3 月 27 日判決 令和 5 年(ネ)第 10086 号
第239回	2025年2月28日	阿部 光利 (出光興産株式会 社、弁理士)	低分子化合物の新規性判断における引例適格と製造可能性の関係 —知財高判令和 6 年 1 月 16 日(令和 4 年(行ケ) 10097 号)「アミノシラン、シリコン含有膜の形成用前駆体、シリコン含有膜の形成用組成物」—
第240回	2025年3月26日	森田 裕 (大野総合法律事務 所、弁理士 PhD)	用途発明(内在特性・抽象概念)の 新規性判断と権利行使 ・知財高判平成 31 年 3月19日(平成 30 年(行ケ)第 10036 号)「IL-17 産生の阻害」 ・知財高判平成 26 年 9 月 24 日(平成 25 年(行ク)第 10255 号)「芝草品質の改良方法」 ・知財高判令和 6 年 8 月 7 日(令和 5 年(行ク)第 10019 号)「抗 IL4R アンタゴニスト抗体」 ・大阪地裁令和 6 年 9 月 26 日(令和 4 年(ロ)第 3344 号)「PTH ペプチド」

1-2. AIPPI・中松記念スカラーシップ

第29回目となる当年度の募集は、4月に開始して8名の応募がありました。選考委員会を6月14日に開催して受賞者1名を決定し、7月19日に贈呈式を行いました。なお、選考委員会と贈呈式は共にオンラインにより行いました。

選考委員会メンバー並びに受賞者は以下のとおりです。

(敬称略)

委員長：窪田 英一郎

委 員：青木 博通、佐藤 英二郎、谷 義一、吉田 和彦

受賞者：OMOLO ROY OTIENO (ケニア)

所 属：関西大学 大学院 法学研究科

テーマ：The Impact of Intellectual Property Protection on the Global Expansion of Japanese Agricultural Products: Insights for Kenya's Export Control.

2. 公益事業

2-1. 国際会議活動事業

(1) AIPPI本部活動への貢献

当協会においては、法定委員会(Statutory Committees)、イニチアチブ委員会(Initiative Committee)のメンバーとして、以下の方々が活躍されました。

(敬称略)

Statutory Committee Members

Programme Committee

Nominating Committee

Finance Committee

Membership Committee

Communications Committee

氏 名

矢部 耕三

窪田 英一郎(退)、江幡 奈歩(新)

吉田 和彦(退)、乾 裕介(新)

中島 勝

末吉 剛

Initiative Committee Member

Diversity and Inclusion Committee

Young Members Committee

氏 名

日野 真美

飯島 千尋(新)

また、常設委員会(Standing Committees)(26から25に減少)には、当協会から以下のとおり、全ての委員会に延べ59名の委員を派遣しました。

各委員会とその委員は以下のとおりです。

(敬称略)

<u>Committee Names</u>	<u>氏 名</u>
ADR	乾 裕介(退)、村上 遼
Amicus Briefs	岡部 譲(退)、工藤 良平(退)、 中島 勝(新)、廣瀬崇史(新)
Biotechnology	<u>明谷 早映子</u> 、鈴木 佑一郎、山本 修
Client Attorney Privilege	岡部 譲、矢部 耕三
Commercialisation of IP(廃止)	○ 廣瀬 崇史(退)、都野 真哉(退)
Copyright	岩田 誠(退)、乾 裕介、市川祐輔(新)
Designs	鈴木 博子、中村 知公
Development and IP	梶並 彰一郎、菱田 高弘
Digital Economy	○ 荒木 昭子(退)、矢部 耕三
Enforcement	東崎 賢治、紋谷 崇俊
Free Trade Agreements	◎ カラベト・ホベルト、小山 隆史
Geographical Indications	瀧村 美和子、外村 玲子
IP and Green Technology	明石 尚久(退)、都野 真哉、 梶並彰一郎(新)
IP and GRTK	石原 進介、駒谷 剛志
IP Office Practice & Procedures	植田 晋一、田中 康子(退)
IT and Internet	今井 優仁、中崎 尚
Patents	小西 恵、藤田 節(退)、村上 智史
PCT - Patent Cooperation Treaty	勝沼 宏仁
Pharma	清水 義憲、中島 勝(退)、奥野 彰彦(新)、 石津 真二(Y)
Piracy and Counterfeiting	外川 奈美、村井 康司、中村 剛(Y)
Plant Variety Rights	羽鳥 貴広、柴田 富士子
Standards and Patents	重富 貴光、小野寺 良文(新)
Trade Secrets	○ 後藤 未来
Trademarks	窪田 英一郎、副田 圭介、飯島 千尋(Y)
TRIPS	○ 駒谷 剛志
Unitary Patent / Unified Patent Court	加藤 実、フェリックス・ラインハルト・アインゼル

(◎:Chair、○:Vice Chair、下線:In-House/Academia、Y:Young Members、新:新任、退:退任)

(2) AIPPI国際総会

(a) 2024杭州国際総会(2024年10月19日～22日)

直前に中東情勢の悪化などもありましたが、93ヶ国から約2,300人の参加があり、当協会からも100名近くが参加登録し、議題の **Resolution** 作成等に貢献しました。

4つの議題については、当協会会員から委員を広く募集し、下記のとおり議題委員会を立ち上げて、当協会としての回答を纏めて本部に提出しました。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題(特 許) : Harmonisation of disclosure requirements and consequences of non-compliance

「開示要件と要件違反に対する結果のハーモナイゼーション」

担当役員 : 吉田 和彦

委員長 : 駒谷 剛志

委員 : 石津 真二、石原 信人、加藤 実、小西 恵、小林 純子、末吉 剛、古橋 伸茂、若井 航平

議題(商 標) : Conflicts between composite trade marks, including non-distinctive elements

「識別力がない要素を含む結合商標同士の競合」

担当役員 : 江幡 奈歩

委員長 : 青木 博通

委員 : 飯島 千尋、大谷 寛、副田 圭介、徳若 拓也、中村 剛、西村 雅子、本多 敬子

議題(著作権) : Defence of parody in copyright

「著作権におけるパロディの抗弁」

担当役員 : 矢部 耕三

委員長 : 乾 裕介

委員 : 飯田 圭、工藤 良平、鈴木 佑一郎、廣瀬 崇史、松澤 邦典

議題(一 般) : Unjustified allegations of infringement of IP rights

「知的財産権侵害の不当な主張」

担当役員 : 窪田 英一郎

委員長 : 紋谷 崇俊

委員 : 今井 優仁、カラペト・ホベルト、小林 英了、重富 貴光、中岡 起代子、日野 真美

(b) 2025横浜国際総会(2025年9月13日～16日)

各議題についてのガイドラインを、2024年12月下旬に本部から受領した後、各議題委員会の委員を公募して、以下のとおりに各委員会を立ち上げ、2025年4月の回答期限に向けて検討を行いました。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題(特 許) : Compulsory licensing

「強制実施権」

担当役員 : 駒谷 剛志

委員長 : 紋谷 崇俊

委員 : 石原 信人、小林 純子、小西 恵、重富 貴光、古橋 伸茂、中岡 起代子

議題(商 標) : Exhaustion of trade mark rights

「商標権の消尽」

- 担当役員 : 江幡 奈歩
委員長 : 青木 博通
委員 : 飯島 千尋、沢本 靖子、副田 圭介、中村 剛、中村 知公、西村 雅子、
本多 敬子、和田 祐造
議題(著作権) : Copyright and Artificial Intelligence
「著作権と人工知能」
担当役員 : 矢部 耕三
委員長 : 乾 裕介
委員 : 駒谷 剛志、鈴木 康介、田代 俊明、東崎 賢治、中崎 尚、松澤 邦典
議題(一般) : Preliminary Injunctions: Requirements for compensating damage
suffered by Defendant
「予備的差止命令:被申立人が被った損害が補償されるための要件」
担当役員 : 吉田 和彦
委員長 : 末吉 剛
委員 : 石津 真二、今井 優仁、カラペト・ホベルト、小林 英了、鈴木 佑一郎

(c) 2025横浜国際総会準備委員会

2025横浜国際総会開催準備に向けた AIPPI 本部からの各種要請に応えるために、日本部会内に準備委員会並びに、拡大準備委員会を設置しました。準備委員会は AIPPI 本部を含めた議論や対応の窓口として少人数の準備委員会を業務執行理事から募り、拡大準備委員会は若者の意見を取り込むとともに実働部隊としての役割を期待して、若手会員を対象に委員を募りました。

各委員会メンバーは以下の通り。

(敬称略)

(準備委員会)

委員長: 岡部 譲

委員: 阿部 正俊、江幡 奈歩、奥山 尚一、窪田 英一郎、都野 真哉、中島 勝

(拡大準備委員会)

委員: 飯島 千尋、石津 真二、カラペト・ホベルト、佐志原 将吾、鈴木 佑一郎、
中村 剛、羽鳥 貴広、古橋 和可菜

(3) 会員サービス

略6週に1度の頻度で発行されている本部 Newsletter(計8回)の導入部分を、日本語に仮訳して当協会HPに掲載し、会員に案内しました。

(4) AIPPI日中韓 Trilateral Meeting

第19回目となるAIPPI日中韓 Trilateral Meeting を、6月28日～30日に岡山市のホテルグランビア岡山で開催しました。日本での開催は、コロナ禍の影響により2018年の名古屋以来6年振りの開催でした。当年は、AIPPI 本部の RGT(Reporter General Team)の会議が本会合の直後に東京で計画されたことから、本部からも多くの参加者が集まり、全体では13ヶ国から110名が参加する盛会となりました。また、次回は、2025年6月13日(金)から15日(日)に慶州(韓国)での開催が決定しました。

日本側からのモデレータと発表者は以下の通り。

(敬称略)

議題1 各国知的財産制度の最新情報(発表者:中島 勝)

議題2 開示要件と要件違反に対する結果のハーモナイゼーション(モデレータ:小西 恵、
発表者:駒谷 剛志)

議題3 識別力がない要素を含む結合商標同士の競合(モデレータ:江幡 奈歩、発表者:西村 雅子)

(5) AIPLA(米国)との交流会

4月に東京で AIPLA IP Practice in Japan Committee の来日に合わせてミーティングを行いました。また、10月には AIPLA 年次総会に併設した Pre-meeting がワシントン DC 近郊で開催されましたが、杭州国際総会と日程が重なったために、例年より少ない代表者による参加となりました。さらに、2025年1月末の AIPLA の Leadership Forum に併設して Pre-meeting が企画されたましたが、残念ながら参加が見送られました。

概要は以下のとおりです。

(敬称略)

・AIPLA / AIPPI・JAPAN スプリングミーティング(4月15日)

弁護士会館クレオにおいて開催し、日米双方から2テーマずつの発表が行われました。日本側からの発表は以下の通り。また、別途 AIPLA 主催の懇親会も設けられました。参加申込者は日本側が29名、AIPLA 側が24名でした。

- Recent Reforms to IP Acts, Including the System for Non-Disclosure of Patent Applications (中島 勝)
- Protections Related to AI products (copyright) (松下 外)

・USPTO と日本ユーザとの意見交換会(IP-PAC)(10月21日)

Jetro-NY が窓口となり、バージニア州アレキサンドリア市で開催され、当協会からは5名が参加しました。

・AIPLA 年次総会の Pre-meeting (10月22日~23日)

メリーランド州ナショナルハーバーで開催される AIPLA 年次総会に先立って Pre-meeting が開催されました。当協会からの参加者は5名で、発表者は以下のとおりです。

- Prior User Rights System and Related IP High Court Decision in Japan (相川 俊彦)
- Recent Intellectual Property (IP) Situation Surrounding Japan (都野 真哉)
- Support Requirement for Patents in Japan (佐志原 将吾)
- Second Call for Opinions by the IP High Court Regarding Patent Relating to Combination Drug (中島 勝)

・AIPLA IPPJ 委員会との Meeting (1月27日~28日)

カリフォルニア州のランチョ ミラージュ市で AIPLA の Leadership Forum に併設して Pre-meeting が企画され、その調整や発表者の選定等を行いました。最終的にはスピーカーの都合がつかなくなり、今回は残念ながら参加を見送りました。

2-2. 国際セミナー

当年は、対面を基本として、合計で6回のセミナーを開催し、参加者は延べ115名でした。

各セミナーのテーマ及び講演者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日 付	セミナーテーマ	講演者
1	2024年 6月19日	米国の特許制度はどこへ向かうのかー現状と展望	米国弁護士 David Kappos 米国弁護士 Teresa Summers 米国弁護士 Andrew Baluch 米国弁護士 Michael Dzwonczy ブラジル弁護士 Otto Licks ブラジル弁護士 Roberto Carapeto 日本国弁理士 奥山 尚一
2	2024年 7月25日	ブラジルの特許戦略セミナー： 権利化・権利行使の現状と展望	Licks Attorneys ブラジル弁護士 Otto Licks ブラジル弁護士 Roberto Carapeto
3	2024年 9月12日	国際特許のドラフト作成と権利化： 米国・インド・ドイツの知見	米国弁護士 Arlen L. Olsen インド弁護士 Sharad Vadehra インド弁護士 Aakriti Vadehra 欧州弁理士 Stefan Andreas Michalski
4	2024年10月 7日	「American Trials の本質は、実際、何処に在るのか？」～或る Paul Hastings 訴訟弁護士の訴訟経験に基づく解説と独自の見解	ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業 ニューヨーク州弁護士・外国法事務弁護士 小澤 享太郎
5	2024年11月 7日	Chevron 法理の終焉が知財訴訟に及ぼす影響、AI・バイオの特許審査手続きに関する最新情報	Knobbe Martens 米国特許弁護士 Mauricio A. Uribe 米国特許弁護士 角崎 誠
6	2024年12月 5日	米国の特許実務に関する最近の動向	Oblon, McClelland, Maier & Neustadt, L.L.P. 米国特許弁護士 Philippe J. C. Signore 米国特許弁護士 James R. Love 米国特許弁護士 Ryan W. Smith

2-3. 会誌刊行事業

会誌編集委員会により当協会の月報誌「A.I.P.P.I.」の査読・編集を行い、12回発行しました。委員会メンバーは、以下のとおりです。(五十音順)

(敬称略)

委員長 ： 吉田 和彦

委 員 ： David Albagli、Frederick Ch'en、柏 延之、加藤 志麻子、佐藤 英二郎、
真竹 秀樹、中崎 尚、那須 威夫、西村 雅子、水野 みな子、村上 遼、室伏 良信

諸外国の重要判決、法律及び審査基準等に関する最新の状況、ラテンアメリカの知財情報、中国・韓国の判決紹介、CAFC 判決、EPO 審決、EUIPO ニュース、WIPO の最近の活動といった知的財産制度に関する各国及び国際機関の動向、判例研究会レポート、オンライン国際総会報告及び検討議題に関する当協会の意見等々の記事を掲載しました。

2024年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- 2024 年 1 月 20 日施行の中国の新專利審査指南
- 2010 年以降, CAFC 大法廷判決及び合衆国最高裁判決によって米国特許法第 112 条(明細書とクレームの記載要件)の壁は陰しくなったか?
- Curver Luxembourg SARL v. Home Expressions Inc.*及び *In re Surgisil* から考察する米国意匠特許法に基づく出願手続と権利行使
- EPO における量子ソフトウェア
- アメリカ意匠特許の非自明性新基準:出願・権利行使への影響 *LKQ Corp. v. GM Glob. Tech*, 102 F.4d 1280, (Fed. Cir. 2024)
- 単一特許と統一特許裁判所の最初の 1 年:その統計データ, さまざまな結果, 戦略
- AI 発明に対する特許保護適格性ガイダンスの解説～USPTO による Step2A Prong2 の適用事例～

2-4. その他の公益事業

(1) パブコメ

下記2件のパブコメについて、意見を提出しました。

1	【案件名】	「ターミナルディスクレマーの実務に関する規則案」に向けての意見募集
	【募集元】	USPTO
2	【案件名】	第三者意見募集
	【募集元】	知的財産高等裁判所

(2) ソフトウェア特許研究会

当年度の研究会は、国内及び海外からも講師を招き、当該分野及び関連分野に関する最新の動向を紹介していただきました。なお、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。

当年度の研究会で取り上げたテーマは、下記のとおりです。

- USPTO2024 保護適格性ガイダンス (Guidance Update on Patent Subject Matter Eligibility, Including on Artificial Intelligence)
- The Emotional Perception AI Limited case - Patenting AI in the UK

3. 収益事業

3-1. 出版事業

(1) 英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」(隔月:6回)の発行

日本の知的財産制度に関する情報、及び、オンライン国際総会の検討議題に対する日本部会の意見を掲載しました。

当年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- Judicial Symposium on Intellectual Property/TOKYO 2023 (JSIP2023) – IP Dispute Resolution in ASIA – [Summary of Results of the Court Section] Mock Trials and Panel Discussion
- An Overview of the IP-Related Judgments Rendered by Japanese Courts in the First Half of 2024

- IP High Court Permitted a Correction by Undisclosed Disclaimer with Numerical Limitation
- Intellectual Property High Court 2022 (Gyo-Ke) 10125, Suit for Canceling a Trial Decision Judgment Rendered on October 5, 2023
- Outlines of the System for Non-Disclosure of Patent Applications
- Trends in the Discussion on Legal and Governance Issues of Generative AI in Japan

(2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』及び『外国出願のためのマニュアル』については、それぞれ年6回、『PCT 出願人の手引き』については、1回の追補版を発行しました。追補の内容は以下のとおりでした。

- 外国工業所有権法令集: 38法令を追補加除。
- 外国出願のためのマニュアル: 37か国を追補加除。

(3) 欧州関係書籍の発行

- 『欧州特許庁審査便覧』2023年3月追補版を発行しました。

3-2. 知的財産に関する調査研究事業

(1) 各国産業財産権制度に関する情報調査・整備事業(請負事業)

本調査研究は、「法令情報」、「法概要一覧」、「各国情報」及び「主要国・地域における特許出願政府費用等一覧」についての調査・整備を行なう事業です。特許庁から請負い、期日までに調査結果を納品しました。

(2) 新興国等における知的財産関連情報の調査(請負事業)

本調査研究は、新興国DB(データバンク)に掲載済の知的財産関連情報を更新すること等により、我が国企業にとってより使いやすく有益なものとするを目的として、新興国等における知的財産関連情報の調査を行う事業です。(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)から請け負い、期日までに調査結果を納品しました。

(3) 中国及びその他の国の知財環境の状況変化の調査(請負事業)

本調査研究は、中国、インド、ベトナムを対象国として、法制度と実務の変化から出願動向や侵害訴訟の事例などを含めた幅広い知的財産環境の変化について調査するもので、今年度初めて(公社)新化学技術推進協会(JACI)から請け負ったものであり、期日までに調査結果を納品しました。

4. 当協会の管理運営

4-1. 理事会

(1) 決算理事会:

2024年5月24日(金) (オンライン)

第1号議案 定時会員総会の招集(案)に関する件

第2号議案 2023年度事業報告(案)に関する件(総会に報告する事項)

第3号議案 「2023年度財務諸表(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)
第4号議案 「理事の選任(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)
第5号議案 「公益目的支出計画実施報告書(案)」に関する件(総会に報告する事項)
第6号議案 2024年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
(講演会)
テーマ:「日本企業にとっての標準化活動の在り方は？」
講演者: 曾我部 靖志 様
(三菱電機株式会社 執行役員 知的財産センター長 兼 標準化戦略室長)

(2) 予算理事会

2025年3月25日(火) (オンライン)

第1号議案 2024年度の代表理事及び業務執行理事の職務執行概要報告
に関する件
第2号議案 2025年度の事業計画書(案)並びに収支予算書(案)に関する件
(総会に付議する事項)
(講演会)
テーマ:「イノベーション促進に向けた特許庁の取組」
講演者: 柳澤 智也様 (特許庁 企画調査課 課長)

4-2. 会員総会

2024年6月21日(金) (AP新橋3階Aルーム並びにオンライン視聴)

第1号議案 2023年度事業報告に関する件
第2号議案 2023年度財務諸表(案)に関する件
第3号議案 2024年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)に関する件
第4号議案 理事の選任(案)に関する件
第5号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
(講演会)
テーマ:「知財活用促進に向けた特許庁の取組について」
講演者: 濱野 幸一 様 (特許庁長官)

4-3. 業務執行理事会

以下のとおりの日程で、オンラインを併用して行いました。

2023年 4月18日／5月16日／6月13日／7月18日／9月19日
10月10日／11月21日／12月19日
2024年 1月16日／ 2月20日／ 3月19日

4-4. 会員構成及び役員構成

2025年3月31日現在の会員構成及び役員構成は、以下のとおりです。

(1) 会員構成

697名／社 (個人564、営利法人120、団体12、大学1)

(2) 役員等の構成

理事44名(会長1名、副会長2名、理事長1名(会長兼務)、業務執行理事10名を含む)、
監事2名、審議委員17名

4-5. 決算に関する監査

(1) 会計士監査

田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により、監査基準に準拠し、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

(2) 監事監査

本多敬子監事及び吉田研二監事により、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

以上